



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月7日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <https://www.ideacon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 彰久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大石 敏 TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 2023年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	11,279	7.6	1,872	31.5	1,977	29.9	1,327	28.9
2022年12月期第2四半期	12,203		2,734		2,818		1,866	

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,388百万円 (25.3%) 2022年12月期第2四半期 1,860百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	185.89	
2022年12月期第2四半期	261.44	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	33,874	25,743	76.0	3,605.72
2022年12月期	33,955	24,675	72.7	3,456.16

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 25,742百万円 2022年12月期 24,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		45.00	45.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	0.7	2,500	20.8	2,560	21.9	1,660	22.8	232.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	7,499,025 株	2022年12月期	7,499,025 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	359,772 株	2022年12月期	359,772 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	7,139,253 株	2022年12月期2Q	7,139,308 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進んだ一方、ロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格や物価の上昇、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和4年度の政府補正予算と令和5年度予算において、新技術の活用による効率的な老朽化対策、ハード・ソフト一体となった流域治水対策や、先端的なデジタル技術を活用した洪水予測技術の開発加速等の総合的な取組により防災・減災、国土強靱化が推進されるとともに、地域・社会インフラ・くらしの脱炭素トランジションの推進、生物多様性国家戦略に基づく30by30目標等の実現、健康被害対策と生活環境保全、外来生物対策や鳥獣保護管理等の強化等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2022年から3か年の第5次中期経営計画を策定し、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、①新規事業創出・新市場開拓の加速と技術開発の推進、②基幹事業分野の強化、③海外事業の拡大と海外展開の推進、④民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、⑤DXの推進、I o T・ロボット・AIなど先端技術の利活用、⑥次世代を担う多様な人材の確保・育成、⑦魅力と活力のある働きやすい企業づくり、⑧組織の一体化・効率化とガバナンスの強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

さらに、本中期経営計画では、これまでの社会基盤整備と環境保全のコンサルタント事業の強化・拡大に加え、コーポレートスローガン「人と地球の未来のために」における「人＝人の安全・安心、健康生活の支援」と「地球＝地球環境の保全等」に対し、より直接的にコミットすることで事業領域の拡大に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績については、比較的堅調な市場環境ではあるものの、当社グループに関連する大規模な海洋環境調査やインフラ施設的设计・維持管理関連業務、海外関連業務等の大型業務の発注時期の遅れにより当期間内の受注が減少し、受注高は前年同四半期比9億円減少の121億2千7百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。売上高は大規模な海洋環境調査や防災・減災関連業務、インフラ施設的设计・維持管理関連業務等の売上が減少したことにより、同9億2千3百万円減少の112億7千9百万円（同7.6%減）となりました。なお、受注残高は同2億6千2百万円増加の132億6千3百万円（同2.0%増）となりました。

売上高の減少、今後の成長に向けた研究開発やDX推進に関する投資により、営業利益は前年同四半期比8億6千2百万円減少の18億7千2百万円（前年同四半期比31.5%減）、経常利益は同8億4千1百万円減少の19億7千7百万円（同29.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5億3千9百万円減少の13億2千7百万円（同28.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「建設コンサルタント事業」に含めておりました「海外事業」について将来の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。このため、前第2四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は四半期決算短信（添付資料）「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査株、沖縄環境調査株、東和環境科学株、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は大規模な海洋環境調査等の売上が減少したことにより、前年同四半期比1億8千9百万円減

少の 71 億 2 千 1 百万円(前年同四半期比 2.6%減)となり、セグメント利益は売上高の減少、今後の成長に向けた研究開発に関する投資により、同 3 億 8 千 1 百万円減少の 11 億 5 千 1 百万円(同 24.9%減)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社 1 社 (株)クレアテック)が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の 4 部門より構成されております。

売上高は防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が減少したことにより、前年同四半期比 6 億 5 千 1 百万円減少の 35 億 2 千 3 百万円(前年同四半期比 15.6%減)となり、セグメント利益は売上高の減少、今後の成長に向けた研究開発に関する投資により、同 4 億 1 千万円減少の 6 億 3 百万円(同 40.5%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は前年同四半期比 1 千 1 百万円減少の 3 億 1 千 4 百万円(同 3.5%減)、セグメント利益は 2 千万円減少の 5 千 4 百万円(同 27.1%減)となりました。

(海外事業)

同事業は、当社及び連結子会社 1 社 (株)Ide s)が行っている事業であり、海外における防災対策やインフラマネジメント、環境保全・創出等の事業を行っております。

売上高は海外における洪水対策調査等の売上が減少したことにより、前年同四半期比 7 千 8 百万円減少の 2 億 4 千 1 百万円(前年同四半期比 24.4%減)となり、売上高の減少等により、セグメント損失は 7 百万円(前年同四半期はセグメント利益 4 千 2 百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比 0 百万円減少の 1 億 2 千 3 百万円(前年同四半期比 0.8%減)となり、セグメント利益は同 0 百万円増加の 7 千万円(同 0.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ 8 千 1 百万円減少の 338 億 7 千 4 百万円 (前年同四半期比 1.7%増) となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加 46 億 7 千 6 百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が 60 億 2 千 8 百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ 12 億 4 百万円減少の 143 億 9 千 1 百万円 (前年同四半期比 10.5%減) となりました。

固定資産につきましては、主に建物の増加 18 億 2 千 1 百万円、有形固定資産その他の減少 7 億 2 千 4 百万円、投資有価証券の増加 1 億 4 千 7 百万円により、前連結会計年度末に比べ 11 億 2 千 2 百万円増加の 194 億 8 千 2 百万円 (前年同四半期比 13.2%増) となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ 11 億 4 千 9 百万円減少の 81 億 3 千万円（前年同四半期比 10.8%減）となりました。

流動負債につきましては、主に未払法人税等の減少 11 億 7 千 2 百万円により、前連結会計年度末に比べ 10 億 4 千 9 百万円減少の 46 億 9 千 1 百万円（前年同四半期比 10.7%減）となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の減少 1 億円、退職給付に係る負債の増加 1 千 1 百万円、役員退職慰労引当金が 9 百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ 9 千 9 百万円減少の 34 億 3 千 9 百万円（前年同四半期比 10.9%減）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が 10 億 5 百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ 10 億 6 千 7 百万円増加の 257 億 4 千 3 百万円（前年同四半期比 6.5%増）となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ 3.3 ポイント上昇の 76.0%（前年同四半期は 72.6%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ 35.2 ポイント上昇の 306.8%（前年同四半期は 306.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 46 億 7 千 7 百万円増加（前年同四半期は 91 億 4 千 5 百万円増加）の 86 億 2 千 2 百万円（前年同四半期は 106 億 4 千 1 百万円）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は 56 億 9 千 5 百万円（前年同四半期は 93 億 2 千 7 百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益 19 億 7 千 7 百万円、非資金支出費用である減価償却費 3 億 3 千万円、売上債権及び契約資産の減少額 60 億 2 千 8 百万円、仕入債務の減少額 7 億 2 千万円、前受金の増加額 2 億 5 千 1 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は 5 億 9 千 5 百万円（同 9 億 3 千 4 百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出 6 億 2 千 2 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は 4 億 2 千 6 百万円（同 7 億 4 千 2 百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出 1 億円、配当金の支払額 3 億 2 千万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023 年 12 月期の連結業績予想につきましては、前回の業績予想（2023 年 2 月 6 日発表「2022 年 12 月期決算短信」）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,214	8,618,528
受取手形、営業未収入金及び契約資産	11,413,436	5,384,960
有価証券	3,032	3,829
貯蔵品	33,451	28,471
その他	212,373	363,659
貸倒引当金	△8,486	△7,888
流動資産合計	15,596,021	14,391,561
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,833,729	6,655,339
土地	8,196,842	8,196,842
その他（純額）	2,229,743	1,504,948
有形固定資産合計	15,260,316	16,357,131
無形固定資産		
投資その他の資産	221,667	194,068
投資有価証券	1,239,127	1,386,686
繰延税金資産	652,151	584,634
その他	1,029,572	1,002,974
貸倒引当金	△43,100	△43,000
投資その他の資産合計	2,877,751	2,931,294
固定資産合計	18,359,735	19,482,494
資産合計	33,955,756	33,874,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,066,687	1,013,195
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	1,859,876	687,117
賞与引当金	115,729	149,527
受注損失引当金	53,460	31,916
その他	2,445,740	2,609,835
流動負債合計	5,741,493	4,691,591
固定負債		
長期借入金	700,000	600,000
繰延税金負債	11,110	10,059
役員退職慰労引当金	383,954	373,983
退職給付に係る負債	2,319,720	2,331,687
その他	124,120	123,622
固定負債合計	3,538,905	3,439,352
負債合計	9,280,399	8,130,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	17,501,828	18,507,690
自己株式	△140,375	△140,375
株主資本合計	23,887,263	24,893,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,716	645,338
為替換算調整勘定	40,602	46,408
退職給付に係る調整累計額	192,821	157,246
その他の包括利益累計額合計	787,141	848,993
非支配株主持分	952	992
純資産合計	24,675,357	25,743,111
負債純資産合計	33,955,756	33,874,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	12,203,136	11,279,894
売上原価	7,341,761	7,164,679
売上総利益	4,861,375	4,115,214
販売費及び一般管理費	2,126,652	2,243,032
営業利益	2,734,722	1,872,182
営業外収益		
受取利息	600	2,346
受取配当金	15,299	20,501
受取保険金及び配当金	9,486	8,111
保険解約返戻金	19,265	22,657
補助金収入	19,373	35,275
持分法による投資利益	3,886	1,412
その他	20,429	19,437
営業外収益合計	88,342	109,743
営業外費用		
支払利息	2,167	4,721
固定資産除却損	2,328	77
その他	50	—
営業外費用合計	4,546	4,799
経常利益	2,818,518	1,977,126
税金等調整前四半期純利益	2,818,518	1,977,126
法人税、住民税及び事業税	1,879,346	607,017
法人税等調整額	△927,308	42,973
法人税等合計	952,037	649,991
四半期純利益	1,866,480	1,327,134
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,866,481	1,327,128

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,866,480	1,327,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,113	91,621
為替換算調整勘定	9,367	2,286
退職給付に係る調整額	△7,252	△35,575
持分法適用会社に対する持分相当額	8,746	3,527
その他の包括利益合計	△6,251	61,859
四半期包括利益	1,860,229	1,388,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,860,125	1,388,980
非支配株主に係る四半期包括利益	104	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,818,518	1,977,126
減価償却費	336,288	330,907
のれん償却額	11,260	11,260
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,156	△9,971
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,908	11,966
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,049	33,798
受取利息及び受取配当金	△15,900	△22,848
支払利息	2,167	4,721
持分法による投資損益(△は益)	△3,886	△1,412
固定資産除却損	2,328	77
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△460,200	6,028,475
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,688,121	△82,225
仕入債務の増減額(△は減少)	△544,618	△720,909
前受金の増減額(△は減少)	△596,735	251,907
その他	490,946	△396,302
小計	9,813,405	7,416,571
利息及び配当金の受取額	15,880	23,153
利息の支払額	△5,679	△4,390
法人税等の支払額	△524,887	△1,741,358
法人税等の還付額	29,195	1,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,327,915	5,695,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,007,509	△622,441
無形固定資産の取得による支出	△2,492	△110
投資有価証券の取得による支出	—	△18,000
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	573	800
その他	78,034	39,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△934,394	△595,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△161	—
配当金の支払額	△249,229	△320,441
その他の支出	△7,658	△6,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	742,950	△426,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,569	3,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,145,040	4,677,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,281,301	3,945,246
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215,428	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,641,770	8,622,357

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,306,501	4,174,862	326,403	301,185	94,183	12,203,136	—	12,203,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,927	—	—	18,128	30,306	53,361	△53,361	—
計	7,311,429	4,174,862	326,403	319,313	124,489	12,256,498	△53,361	12,203,136
セグメント利益	1,533,028	1,014,662	74,099	42,691	70,240	2,734,722	—	2,734,722

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設コンサルタント事業」セグメントにおいて、当社の非連結子会社でありました株式会社クリアテックを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において56,302千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,117,662	3,521,804	314,966	232,344	93,116	11,279,894	—	11,279,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,189	1,611	—	8,897	30,390	45,088	△45,088	—
計	7,121,852	3,523,415	314,966	241,242	123,506	11,324,983	△45,088	11,279,894
セグメント利益 又は損失（△）	1,151,121	603,933	54,001	△7,648	70,774	1,872,182	—	1,872,182

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「建設コンサルタント事業」に含まれていた「海外事業」について将来の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。